

# 衆議院総務委員会ニュース

平成28.11.1 第192回国会第5号

11月1日（火）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

- ・高市総務大臣、原田総務副大臣、武村内閣府大臣政務官、富樫総務大臣政務官、杉財務大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・左藤章君（自民）、奥野総一郎君（民進）、梅村さえこ君（共産）、足立康史君（維新）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、公明、長崎幸太郎君（無） 反対—民進、共産、維新、社民）
- ・葉梨康弘君外2名（自民、民進、公明）から提出された附帯決議案について、小川淳也君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、維新、社民、長崎幸太郎君（無） 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 足立康史君（維新）

- ・平成31年以降、消費税率引上げの実施時期が更に延期される可能性について、杉財務大臣政務官に確認したい。
- ・地方自治法の規定上、特に重要な公の施設の廃止等には特別多数議決が求められるが、当該施設自体を定める条例は、単純多数議決により改廃できるものであるため、当該施設の廃止に係る特別多数議決は有名無実化していないか、原田総務副大臣に確認したい。

### 田村貴昭君（共産）

- ・地方自治体や地方経済・雇用、地域住民生活に大きな打撃を与える消費税率の引上げは延期ではなく、中止すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・準要保護者に対する就学援助費を一般財源化した理由について、大臣に確認したい。
- ・地震や台風等の被災者の消費税負担を地方自治体が軽減することができる施策の有無について、総務省に確認したい。

### 武正公一君（民進）

- ・消費税率引上げを平成29年4月1日に延期した際、再度延期することはないとしていたにもかかわらず、再び延期を行おうとする理由を改めて大臣に確認したい。
- ・平成28年7月に行われた参議院議員通常選挙における18歳・19歳の有権者の投票率が都道府県別では最大3割もの開きがあったことに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年10月28日に横浜市で通学中の小学生が死亡した交通事故の概要について、警察庁に確認したい。また、通学路の安全確保に総務省も主体的に取り組んでいくべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 吉川元君（社民）

- ・第13回経済財政諮問会議において示された「経済再生ケース」の前提となるGDP成長率を、中長期的に実質2%以上、名目3%以上とする試算は実現可能性が無いのではないかと、武村内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・消費増税の再延期により、地方自治体が準備を進める子ども・子育て支援新制度の実施計画及び行政サービスに支障をきたすことはないかと、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。